



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎
コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 光一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 嘉納 毅 TEL 03-6821-0004
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	791	27.5	319		335		481	
22年3月期	1,090	22.4	101		115		114	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	65,658.40				
22年3月期	15,683.65				

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,089	450	40.7	60,484.48
22年3月期	1,473	948	63.8	128,349.68

(参考) 自己資本 23年3月期 443百万円 22年3月期 940百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	313	71		205
22年3月期	17	204	200	451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
23年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
24年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	98.6	30		30		30		4,093.89
通期	1,370	73.1	0		0		0		0.00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 無

以外の変更 : 有

注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご確認ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	7,328 株	22年3月期	7,328 株
23年3月期	0 株	22年3月期	0 株
23年3月期	7,328 株	22年3月期	7,328 株

期末自己株式数

期中平均株式数

注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については23ページ「1株当たり情報」をご確認ください。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際のさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の概況	7
3. 経営方針	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 重要な会計方針の変更	18
(8) 注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(リース取引関係)	22
(1株当たり情報)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、長引く不況からようやく回復の兆しが見え始め、持ち直し傾向にありましたが自律性には乏しく、本格的な景気回復には至らないまま推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響は深刻かつ国内経済に与える影響は測り知れないものがあり、今後の景気動向の先行きはますます不透明感を増すこととなりました。

このような状況の中、当社はエネルギー・ソリューション・サービスの提供を通じ、事業会社に「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を同時に実現する方策を提案し、事業を推進して参りました。しかしながら、景気回復が本格化しない状況から事業会社の設備投資意欲の大幅な改善は見られず、事業会社の設備投資意欲は硬化したままの状況でありました。このため、当社より省エネルギー提案を行っていた複数の事業者において、当事業年度での省エネルギー設備導入が見送られたことに伴い、当初計画を下回る結果となりました。また、過去において導入し当社が資産を保有している案件のうち、現状において採算が取れていないいくつかの案件について資産の減損処理行っております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高 791 百万円（前年同期比 299 百万円減）、経常損失 335 百万円（前期経常損失 115 百万円）、当期純損失 481 百万円（前期純損失 114 百万円）となりました。

(次期の見通し)

東北地方太平洋沖地震の影響による東京電力の電力供給能力低下、並びに原子力発電に対する安全神話の崩壊に伴い、電力インフラ再構築にかなりの期間が必要となる状況において、最も使用電力量が多くなる今夏に向け、今まで以上に節電が必要とされております。

一方で企業業績の先行きに不透明感が漂っており、設備投資の圧縮が不可避となることが想定されております。

こういった状況の中、当社は未曾有の国難における、このような節電意識の高まりに対し、創業以来培って参りました省エネルギーに関するノウハウを最大限に活用し、お客さまの求める省エネルギー化の手助けをすることが、わが国の復興につながると考え事業推進してまいります。

今まで以上に積極的に省エネルギー化を顧客に訴えるとともに、これまで同様、キャッシュ・フローの創出と、環境への貢献の両立を実現いたします。

また、昨年度より注力して参りました各省庁、自治体等からの補助金を活用した省エネルギー化提案も引き続き注力して参ります。

平成24年3月期は、当社の「第2創業期初年度」として位置づけ、「経営の正常化」に向けた取組みを実施いたします。つまり、売上高・営業利益ともに短期的な成長を目指すのではなく、まずは「株主価値を毀損しない経営」へと再生することを主眼として位置づけます。この認識のもと、平成24年3月期の業績目標は、売上高 1,370 百万円、営業利益 0 百万円、経常利益 0 百万円、当期純利益 0 百万円を見込んでおります。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

総資産は前事業年度末に比べ 383 百万円減少し、1,089 百万円となりました。これは主に当期純損失計上に伴う現金及び預金の減少（245 百万円）、回収による売掛金の減少（145 百万円）と投

資有価証券売却による減少(117百万円)等によるものであります。

(ロ)負債

総負債は前事業年度末に比べ113百万円増加し、638百万円となりました。これは主に長期リース資産減損勘定の増加(112百万円)等によるものであります。

(ハ)純資産

純資産は前事業年度に比べ497百万円減少し、436百万円となりました。これは主に当期純損失を481百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、205百万円(前事業年度末比245百万円減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、313百万円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上(480百万円)及び回収による売上債権の減少(99百万円)、仕入債務の減少(47百万円)、棚卸資産の増加(32百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、71百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入(110百万円)及び貸付による支出(30百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、ありませんでした。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけております。主たる利益還元策のひとつである配当につきましては、経営基盤の強化を図るため、内部留保を勘案しつつ会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいくとともに、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。

なお、当期につきましては、前述の通り当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら配当を無配とさせて頂く結果となっております。

また、次期につきましても、「第2創業期初年度」として「経営の正常化」に向けた取組みを実施し「株主価値を毀損しない経営」へと再生することを主眼として事業活動を推進していく計画としておりますので、現時点におきましては、引き続き無配を予定させて頂いております。

(4)事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を伸長に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は投資に関するすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。

① エスコ事業について

当社の主たる事業であるエスコ事業は、対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものであります。

契約形態はギャランティード・セイビングス契約(エネルギー削減量保証契約)とシェアード・セイビングス契約(エネルギー削減量分与契約)があり、いずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含するものであります。

ギャランティード・セイビングス契約は、顧客である企業自身が省エネルギー設備を所有し、そ

の資金調達も行うもので、省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）のなかで省エネルギー設備費用、金利、エスコ事業者の費用等のエスコ導入費用を負担し、これを上回る省エネルギー効果は企業の利益となるものです。現在、当社が主として行っているのは、ギャランティード・セイビングス契約によるものであります。

一方、シェアード・セイビングス契約は、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有して顧客企業に貸与または当該設備によりエネルギーを供給し、エネルギー削減効果（エネルギー費用削減分）を顧客企業とエスコ事業者で分与するもので、顧客企業から省エネルギー効果（エネルギー費用削減分）の一定割合がエスコ事業者を支払われ、省エネルギー設備の導入費用等を負担します。

エスコ事業においては、ギャランティード・セイビングス契約とシェアード・セイビングス契約のいずれの場合も一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、これまでに当社では契約したエネルギー削減効果が実現できずに補償するに至ったことはありませんが、一定のエネルギー削減効果が実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を補償するリスクを負っております。

また、シェアード・セイビングス契約の場合には、エスコ事業者が省エネルギー設備を所有するため、省エネルギー設備の投資に係る回収リスク、設備投資に必要な資金調達による金融リスクを負うことがあります。なお、ギャランティード・セイビングス契約に関して、現時点において一取引先のリース取引について保証を行っております。

当社の経営方針としましては、引き続きギャランティード・セイビングス契約を中心としつつ、シェアード・セイビングス契約を行っていく方針であります。

②エスコ事業を取り巻く環境等について

エスコ事業は、1970年代に米国で始まった事業であり、わが国において具体的な研究が始まったのは、1996年4月に通商産業省（現 経済産業省）資源エネルギー庁省エネルギー石油代替エネルギー対策課内に「エスコ検討委員会」が設置されたことによります。1997年には、財団法人省エネルギーセンター内に「エスコ事業導入研究会」が設置され、条件整備に向けた調査・検討がなされ、1999年には民間としてエスコ推進協議会が設立され、エスコ事業の開発・育成を目指して参りました。この背景には、国際的に地球環境問題に取り組むため、1997年に気候変動枠組み条約第3回締約国会議において温室効果ガスの削減目標が設けられ、温室効果ガスの排出の抑制への取り組みがあります。

また、環境経営の取り組みにおいて、ISO14001の取得企業の増加や環境会計導入企業の増加に現れているとおり、環境への関心が高まってきている状況があります。

このような環境のもとでエスコ事業は、省エネルギーを推進する新たなビジネスとして導入・促進に向けた取り組みが図られており、「エスコ事業導入研究会」の報告（平成10年3月）によれば、エスコ事業の潜在的市場規模は業務部門・産業部門の合計で2兆4,715億円と推計されております。しかしながら、エスコ事業の普及に向けた取り組みが開始されてあまり年数を経たおらず、エスコ事業が広く社会に認知される過渡期にあると考えられます。今後のエスコ事業の拡大・発展には、エスコ事業に対する一層の認知度の向上、エスコ事業の普及に向けた税制の拡充等の制度的な整備等も進展することが必要であると考えられ、これらの状況如何によっては、エスコ事業の拡大・発展は大きな影響を受けると考えられます。

③エネルギー単価の変動について

エスコ事業は、省エネルギーに関する一貫したサービスの提供を行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証するものでありますが、エネルギー使用量の削減によるエネルギー費用の削減は、電力等のエネルギーの単価が変動することによって影響を受けることとなります。一般に、電力等の単価の上昇はエネルギー費用の削減額の増加につながり、反対に単価の下落はエネルギー費用の削減額の減少につながります。エスコ事業では、エネルギー費用の削減額が投資効果に影響するため、エネルギー単価の変動によってはエスコ事業による省エネルギー施策のメリットが希薄化され、または失われることによりエスコ事業による提案が採用されず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

エスコ事業のビジネスモデルの一部である施工業務サービスを行うにあたり、建設業を営む者の資質の向上、建設工事の請負契約の適正化等を図ることによる適正な施工品質の維持や発注者の保護等を定めた建設業法の規制を受けております。建設業法第3条第1項の規定により建設工事の種類ごとの許可制となっている為、当社は以下に記載する特定建設業許可を取得しております。

当社の主要な事業活動の継続には下記許可が必要ですが、現時点において、当社は建設業法第8条、第28条及び第29条に定められる免許の取消（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処されたとき等）、営業停止（請負契約に関し不誠実な行為をしたとき等）または更新欠格（免許の取消事由に該当する場合及び許可の有効期限までに更新を行わなかった場合等）事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、将来、許可の取消し等の事由が生じた場合、当社の事業遂行に支障をきたし、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
平成18年5月	特定建設業	東京都知事 (国土交通省)	建設業の種類 電気工事業 管工事業 許可番号(特-18)第96523号	平成18年5月30日から 平成23年5月29日まで 以後5年ごとに更新

⑤経営成績の変動について

当社の最近5事業年度における業績の推移は以下のとおりであります。

第22期（平成19年3月期）は、決算期変更に伴い、6ヶ月の決算となっております。当期においては、資源価格の高騰等経済的な不安材料を抱えながらも、景気は回復基調にあります。一方、京都議定書数値目標を達成する見込みは厳しい状況であり、今後更に政府からの施策が講じられるものと予想されます。そのような中、グアムのホテルに対する当社の省エネ提案が承認され、計画通り売上計上が可能となり、ほぼ計画通りの実績となりました。

第23期（平成20年3月期）は、京都議定書の約束年開始を翌年に控え、省エネルギーへの関心が更に高まる状況の中、「エスコ関連事業」において、今後の景気動向の不透明感を受け、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことによる受注金額の減少並びに海外取引における円高影響により、海外売上高の減少と外債債権評価額の減少の影響を受け、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

第24期（平成21年3月期）は、CO2削減へ向けた法制による義務付けが明確化し、温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化するものの、100年に1度といわれる不景気の中、当初計画と比較して一部受注が平成22年3月期にずれ込んだこと及び金融不安に端を発した経営環境の不透明感が強まったことに伴う事業会社の急激な設備投資意欲減退によって受注金額が減少したこと等により、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

第25期（平成22年3月期）は、事業年度末になってようやく景気が持ち直してきたものの、企業の設備投資意欲を含め、非常に厳しい経済状況のなか推移しました。国策レベルの温室効果ガス削減の動きが進む一方で、温室効果ガス排出事業者としては削減の意欲はあるものの省エネルギー設備投資は次年度以降に実施したいという事業者が多く、当社の省エネルギー提案が見送られるケースが期末に多数発生することとなってしまい、売上高、利益ともに当初計画未達の結果となっております。

第26期（平成23年3月期）は、長引く不況から回復の兆しが見え始めたものの本格的な景気回復に至らず推移しました。このため、事業会社の設備投資意欲の大幅な改善は見られず、設備投資意欲は効果したままの状況でありました。こういった状況の中、当社より省エネルギー提案を行っていた複数の事業者において、当事業年度での省エネルギー設備導入が見送られることに伴い、当初計画を下回る結果となりました。

エスコ関連事業業績推移(省電舎単体業績推移)

回次	第 22 期	第 23 期	第 24 期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	795,962	1,276,380	1,405,341	1,090,683	791,098
経常利益(千円)	15,053	△182,500	△41,833	△115,653	△335,638
当期純利益(千円)	11,934	△280,655	△53,961	△114,929	△481,144
純資産額(千円)	1,376,424	1,099,871	1,048,666	948,259	450,942
総資産額(千円)	2,378,116	2,093,322	1,769,102	1,473,622	1,089,941
従業員数(名)	26	23	21	21	22

- (注) 1 当社は、第22期から第24期まで連結財務諸表を作成しておりますが、経営成績が大きく変動する事業は、エスコ関連事業のみであるため、上表は省電舎単体の業績推移を記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、アーク監査法人の監査を受けております。
- 5 第22期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっております。

⑥経営成績の季節変動について

エスコ事業における施工時期は対象となる設備、施設等を停止、休止することが可能となる時期に行うことになり、顧客企業の生産・業務活動に影響が軽微な時期に集中する傾向にあります。

当社の経営成績は、こうした省エネルギー施策の施工時期が休みの時期に集中する傾向に影響を受けており、収益が季節的に偏る傾向があります。事業会社の決算期が集中する毎年3月に完成する案件が年々増加していることから、年末年始の操業停止時期の施工が増加しており、収益が第4四半期に集中しております。

⑦小規模組織であることについて

当社は平成23年3月31日現在、取締役5名、監査役1名、社外監査役2名、従業員22名の小規模組織であり、内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針ですが、当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。また、一方で事業の拡大に向けて組織体制を拡充することは、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保について

当社では、エスコ事業を展開していくうえで人材がもっとも重要な経営資源であると考えており、優秀な人材を確保し育成していくことを重視しています。採用した人材が知識と経験を身に付け、エスコ事業における総合的な提案を実践できるには、教育期間が必要であります。当社としては今後の事業の拡大のため優秀な人材を確保していく方針ですが、採用した人材が業務遂行において十分に貢献するまでには時間を要することが考えられ、また、当社が求める人材が確保できない場合、または、当社から人材が流出するような場合には、当社の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑨重要な契約

2003年12月(平成15年12月)に当社と米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC との間で日本国内における「ウォーターフリー」(男性用無水小便器)用カートリッジの販売代理店契約を締結しております。本件における知的所有権は全て米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC が所有しており、当社は日本国内におけるエスコ事業者に対する独占販売権は取得しているものの、その他事業者に対する独占販売権を取得しておりません。米国 FALCON WATERFREE TECHNOLOGIES LLC は当社以外の事業者に対し販売代理店契約を締結する権利を有しており、また自ら日本法人を設け販売することが可能であります。したがって、商品供給の停止や販売における競合等が生じることによって販売が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩配当政策について

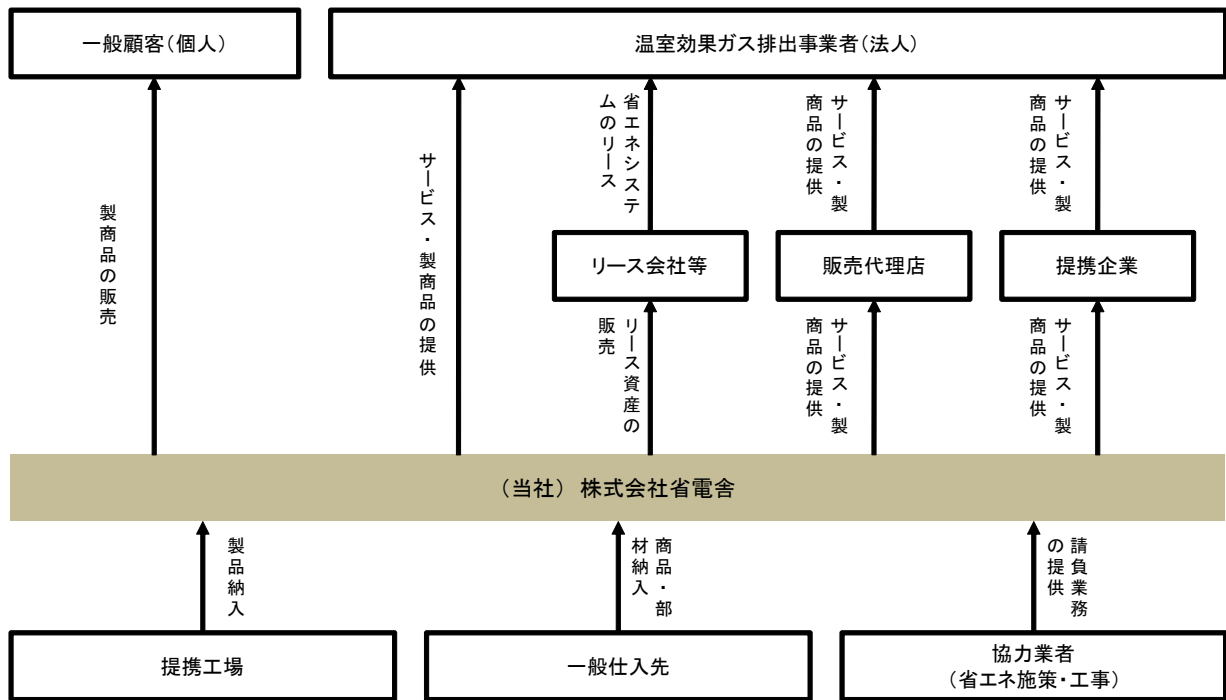
上場を実現するまで当社は、事業の拡大並びに経営基盤の強化に向けて内部留保を充実させてきたため、平成11年9月期においてのみ配当(15周年記念配当を含む)を行なっておりますが、基本方針として利益配当を実施しておりませんでした。上場後については、一層の経営基盤の強化を図るため内部留保を勘案しつつ、会社業績の動向に応じて株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。配当については、配当性向等の指標を参考としつつ実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、今後の事業投資並びに経営基盤の強化に活用していく所存であります。

⑪調達資金の使途

第20期に実施しました公募増資による調達資金は、エスコ事業の多様化を図る上でシェアード・セイビングス方式によるエスコ事業の展開に使用する方針であります。しかしながら、当社の計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の概況

当社は省エネルギー事業(エスコ事業)の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供することを主な事業内容としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境性・経済性に寄与する省エネルギー事業（エスコ事業）を通じて、広く社会に貢献することを経営方針に掲げ、事業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を重視して事業を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① サービス領域拡充戦略

当社は、「ワンストップ・エネルギーソリューション・カンパニー」として顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するための省エネルギーソリューションを提供してまいりました。コアビジネスとしての省エネルギー事業（エスコ事業）においては、対象領域拡大のため、従来の「電気」に「水」を追加するとともに、リサイクルコンサルティング事業会社である株式会社リサイクルワンの業務提携の実現による廃棄物処理コスト削減ソリューションの提供、エネルギー供給サイド（1次設備側）のソリューションを有する株式会社エネルギーアドバンスとの業務提携等、様々な施策を実施してまいりました。このように、今後も引き続き、「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現する多様なソリューションをワンストップで提供できる企業グループへと脱皮すべく、現状のネットワークにおける提携強化を継続してまいります。また、三菱商事株式会社との包括業務提携を推進し、対象領域拡大とともに地域的な拡大をも目指してまいります。今後も、当社は他の戦略的事業パートナーとの提携を積極的に進めてまいります。

② 商品戦略

省エネルギー事業（エスコ事業）における新たなエネルギー削減提案施策の拡充の為、新製品の開発を積極的に行い、省電舎ブランドの市場での地位を高める計画であります。省電舎ブランドの省エネルギー製品販売は今後、収益の安定化をはかる上で重要であると考えており、蛍光灯電子安定器を中心とした製品と、ウォーターフリーの導入に伴う消耗品の拡販を図ってまいります。蛍光灯電子安定器の拡販の具体的な施策として、国内については、株式会社 NTT データイーエックステクノとの OEM 供給契約の締結、海外については、中国蘇州にある日本企業の現地法人に対する製品供給による中国の日系企業への製品供給ルートの確立を実施いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

COP15における温室効果ガス排出量の25%削減目標、改正省エネルギー法の改正に伴う温室効果ガス削減義務事業者のすそ野の広がりを受け、日本国内において温室効果ガス排出事業者への行政的な取組み、各事業者での温室効果ガス削減への取組みはさらに進んでいくものと考えられます。

こうした環境の下で、当社が主たる事業として推進しております省エネルギー事業（エスコ事業）を含む地球環境保全に関わる市場の拡大が予測されます。

しかしながら、ここ数年の長引く不況により各事業者にとって温室効果ガス削減に対する設備投資が非常に重荷となっており、当社の業績にも大きく影響しておりますが、すでに発表されているものも含め官公庁からの補助金はさらに増加することも見込まれます。当社としてはこの補助金の有効的に活用し、各事業者にとってより導入しやすい省エネルギー施策を提案するための戦略的業務パートナーの強化、また増加する案件に対応すべく、人員確保と人員育成が、当社の事業を拡大していく上で重要な課題であると認識しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,080	205,821
受取手形	9,554	40,930
売掛金	² 409,608	² 264,141
原材料	234,935	232,881
未成事業支出金	2,760	37,458
前渡金	10,312	62,037
前払費用	16,319	15,396
未収入金	5,454	5,013
その他	12,523	11,797
貸倒引当金	5,530	4,330
流動資産合計	1,147,018	871,147
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	61,932	61,932
減価償却累計額	28,512	33,265
建物(純額)	33,419	28,666
機械及び装置		
機械及び装置	51,451	44,096
減価償却累計額	20,160	27,330
機械及び装置(純額)	31,291	16,765
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	49,604	49,604
減価償却累計額	38,092	41,309
工具、器具及び備品(純額)	11,511	8,294
土地	5,026	5,026
有形固定資産合計	¹ 81,249	¹ 58,754
無形固定資産		
ソフトウェア	6,362	4,502
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	6,442	4,582
投資その他の資産		
投資有価証券	183,762	66,743
長期貸付金	-	30,000
敷金及び保証金	28,930	28,794
破産更生債権等	76,350	90,923
長期前払費用	2,401	1,517
保険積立金	19,947	24,961
その他	3,870	3,870
貸倒引当金	76,350	91,353
投資その他の資産合計	238,911	155,457
固定資産合計	326,603	218,793
資産合計	1,473,622	1,089,941

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,690	30,768
短期借入金	300,000	300,000
未払金	² 125,757	² 112,150
未払費用	14,588	11,860
未払法人税等	2,734	2,041
前受金	600	252
預り金	2,925	2,953
前受収益	95	95
メンテナンス費用引当金	5,713	4,154
リース資産減損勘定	-	30,736
その他	42	104
流動負債合計	466,148	495,116
固定負債		
長期未払金	² 47,875	² 30,728
長期リース資産減損勘定	-	112,905
繰延税金負債	11,148	58
その他	190	190
固定負債合計	59,214	143,882
負債合計	525,363	638,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金		
資本準備金	423,200	423,200
資本剰余金合計	423,200	423,200
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	114,929	596,074
利益剰余金合計	114,929	596,074
株主資本合計	924,290	443,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,256	84
評価・換算差額等合計	16,256	84
新株予約権	7,712	7,712
純資産合計	948,259	450,942
負債純資産合計	1,473,622	1,089,941

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1,090,683	791,098
売上原価	¹ 787,856	¹ 562,061
売上総利益	302,827	229,037
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,565	34,473
給料及び手当	140,999	145,667
法定福利費	22,076	24,961
賃借料	40,521	38,432
支払報酬	37,215	176,672
減価償却費	10,938	9,829
旅費及び交通費	19,061	22,006
その他	99,248	96,056
販売費及び一般管理費合計	² 404,626	² 548,099
営業損失()	101,799	319,062
営業外収益		
受取利息	67	32
受取配当金	-	5,346
受取手数料	2,317	2,317
受取保険金	2,735	-
受取家賃	1,085	1,085
その他	279	729
営業外収益合計	6,484	9,511
営業外費用		
支払利息	10,416	8,425
為替差損	6,854	15,538
減価償却費	3,058	2,060
その他	9	62
営業外費用合計	20,337	26,088
経常損失()	115,653	335,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	160	-
投資有価証券売却益	-	20,456
新株予約権戻入益	1,731	-
特別利益合計	1,891	20,456
特別損失		
固定資産除却損	³ 297	-
貸倒引当金繰入額	-	10,308
減損損失	-	⁴ 154,703
特別損失合計	297	165,012
税引前当期純損失()	114,059	480,194
法人税、住民税及び事業税	870	950
法人税等合計	870	950
当期純損失()	114,929	481,144

(3) 株主資本等変動計算書

株式会社(1711) 平成23年3月期決算短信(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	616,020	616,020
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	616,020	616,020
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	587,500	423,200
当期変動額		
資本準備金の取崩	164,299	-
当期変動額合計	164,299	-
当期末残高	423,200	423,200
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	164,299	-
欠損填補	164,299	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	587,500	423,200
当期変動額		
欠損填補	164,299	-
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	164,299	-
当期末残高	423,200	423,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	190,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	190,000	-
当期変動額合計	190,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	359,299	114,929
当期変動額		
欠損填補	164,299	-
利益準備金の取崩	5,000	-
別途積立金の取崩	190,000	-
当期純損失()	114,929	481,144
当期変動額合計	244,370	481,144
当期末残高	114,929	596,074
利益剰余金合計		
前期末残高	164,299	114,929
当期変動額		
欠損填補	164,299	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	114,929	481,144
当期変動額合計	49,370	481,144
当期末残高	114,929	596,074
株主資本合計		
前期末残高	1,039,220	924,290
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	114,929	481,144
当期変動額合計	114,929	481,144
当期末残高	924,290	443,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	16,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,254	16,171
当期変動額合計	16,254	16,171
当期末残高	16,256	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	16,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,254	16,171
当期変動額合計	16,254	16,171
当期末残高	16,256	84

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	9,444	7,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,731	-
当期変動額合計	1,731	-
当期末残高	7,712	7,712
純資産合計		
前期末残高	1,048,666	948,259
当期変動額		
当期純損失()	114,929	481,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,522	16,171
当期変動額合計	100,407	497,316
当期末残高	948,259	450,942

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	480,194
減価償却費	16,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,803
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	1,558
受取利息及び受取配当金	5,379
支払利息	8,425
為替差損益(は益)	3,580
たな卸資産の増減額(は増加)	32,644
減損損失	154,703
投資有価証券売却損益(は益)	20,456
売上債権の増減額(は増加)	99,168
仕入債務の増減額(は減少)	47,190
その他の資産の増減額(は増加)	8,125
長期未払金の増減額(は減少)	17,147
その他の負債の増減額(は減少)	4,475
未収消費税等の増減額(は増加)	4,733
小計	308,972
利息の受取額	5,350
利息の支払額	8,449
法人税等の支払額	1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	110,214
有形固定資産の取得による支出	3,706
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,878
貸付けによる支出	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,580
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,258
現金及び現金同等物の期首残高	451,080
現金及び現金同等物の期末残高	205,821

前事業年度 [平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで]	当事業年度 [平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで]
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) メンテナンス費用引当金 省エネルギー事業(エスコ事業)において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき費用を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p> (2) メンテナンス費用引当金 <p style="text-align: right;">同 左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 <p style="text-align: right;">同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 <p style="text-align: right;">同 左</p>

(7)重要な会計方針の変更

前事業年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「受取利息」及び「利息の受取額」は、当事業年度においては受取配当金が発生したことにより、それぞれ「受取利息及び受取配当金」、「利息及び配当金の受取額」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「受取利息」及び「利息の受取額」はそれぞれ△32 千円、3 千円であります。</p>

(8)注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 売掛金 112,606千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 未払金 12,505千円 長期未払金 47,875千円</p> <p>3. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は24,888千円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産 売掛金 75,990千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 未払金 12,058千円 長期未払金 30,728千円</p> <p>3. 偶発債務 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は16,104千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)														
<p>※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益の低下による簿価切下額 売上原価 19,346千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,276千円です。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 297千円</p>	<p>※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益の低下による簿価切下額 売上原価 14,122千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,280千円です。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貸与資産等</td> <td style="text-align: center;">省エネルギー設備</td> <td style="text-align: center;">静岡県ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はエスコ事業において、契約を基礎とした事業別に、資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当事業年度において、営業活動から生ずる損益がマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">143,642</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">11,061</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">154,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額はゼロとして評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%～5.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	貸与資産等	省エネルギー設備	静岡県ほか	種類	金額(千円)	リース資産	143,642	機械装置	11,061	合計	154,703
用途	種類	場所													
貸与資産等	省エネルギー設備	静岡県ほか													
種類	金額(千円)														
リース資産	143,642														
機械装置	11,061														
合計	154,703														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	—	—	7,328
合 計	7,328	—	—	7,328
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 高(千円)
			前事業年 度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約 権(ストック・オブ ション)	普通株式	49	—	—	49	7,712

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 451,080千円	現金及び預金勘定 205,821千円
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 —	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等 —
現金及び現金同等物 <u>451,080千円</u>	現金及び現金同等物 <u>205,821千円</u>

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成22年3月31日現在)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	
1株当たり純資産額	128,349円68銭	1株当たり純資産額	60,484円48銭
1株当たり当期純損失金額	15,683円65銭	1株当たり当期純損失金額	65,658円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額につきましては、1 株当たり当期純損失 のため記載しており ません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につしまし ては、1株当たり当期純損失 のため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	当事業年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
1株当たり当期純損失	15,683円65銭	65,658円40銭
当期純損失(千円)	114,929	481,144
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	114,929	481,144
期中平均株式数(株)	7,328	7,328
潜在株式調整後1株当たり当期純損失	—	—
当期純損失調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 竹見尚史 (平成 23 年 5 月 25 日退任予定)

取締役 土屋英希 (平成 23 年 6 月 29 日退任予定)